



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『冬』号
2014年 1月

小山せいそう後援会

苫小牧市とぎわ町 1 丁目 19-23

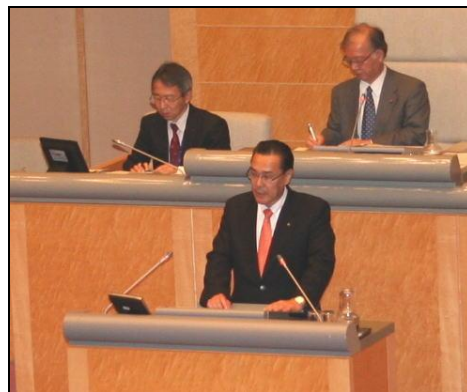
TEL 0144 (67) 8255

年頭にあたりご挨拶を申し上げます

昨年は、大変お世話になり厚くお礼申し上げます。

現在、市議会では「総務委員会」と「安全安心のまちづくりに関する特別委員会」に所属し、市政に関わる諸課題について議員活動をしています。また、苫小牧港管理組合議会では、副議長を務めさせていただいております。

今年も身を引き締め、皆様の声に耳を傾けながら進んで参りたいと思います。何卒よろしくお願いいたします。



第13回定例会(2013.12.5~12.13) 議案審議

サンガーデン・市民文化公園の指定管理者選定「やり直し」を提案!

今議会では、市立中央図書館やサンガーデン・市民文化公園などの指定管理者を選定する議案が20件提出されました。

私はサンガーデン・市民文化公園の指定管理者に引き続き苫小牧造園協同組合を選ぶに当たり、大きく3点指摘しました。

1点目は、これまで噴水や遊水池の維持管理を適正に行っていないことです。遊水池の薬品散布・残留塩素測定は専門の業者に委託していましたが、自前で行うとして、仕様書で定める方法を変更、実施回数も減らしていました。また、その委託費も他へ流用していることも指摘しました。

2点目は、職員の雇用に関する問題点です。市職員の退職者3名(うち管理職2名)が、この2年間で次々と天下りして、既存の職員を解雇していることを指摘しました。

3点目は、選定のあり方です。選定基準最低ラインの60点を下回っている項目があることや仕様書も修正・訂正しないままで決めることは「なれ合いだ」と指摘しました。

これらのことから議員8名の賛同を得て、修正動議(やり直し)を提出しましたが、残念ながら否決されました。

苫小牧市サンガーデン・市民文化公園を指定管理する苫小牧造園協同組合に、昨年と今年市役所を退職した担当部署の所属管理職2人を含む3人が就職していることが、10日の市議会定例会で取り上げられた。同組合を引き続き指定管理者とする選定議案に不備があるとして民主・市民の風と共産の議員8人が修正動議を出したが、賛成少数で否決。当初の選定議案が賛成多数で可決された。

小山征三氏(民主・市民の風)が指摘、退職時に施設の担当部署に所属していた職員3人が同組合に就職していることを「天下りでは」と問題視した。

理事者側は「疑念を持たれるのは仕方ない」とした上で「いろいろな組合・団体に退職後の市の職員が再就職しているが、選ぶのはそれぞれの団体の判断」3人とも自ら再就職先を開拓するとして退職し、就職活動をして組合に再就職した。市は業者にあつせんしていない」と説明し、関与を否定した。

併せて小山氏は、管理内容などを定める仕様書に記された市民文化公園の噴水池の水質調査回数などが選定時の仕様書と異なることも指摘した。

理事者側は「仕様書と違うのは気を付けなければならぬ」と反省している。(指定管理者との協議を受けて今以上の対応になると理解した中の措置だった」と答弁した。

選定評価点は66・2点で、小山氏は選定最低ラインが60点であることを各選定委員が知った上で選定したのか質問。中野裕隆副市長は「委員はご存じの上で選定した」と答えた。

市サンガーデン・市民文化公園

担当管理職ら3人再就職

指定管理選定の修正動議を否決

苫小牧民報(2013.12.11)

「なれ合い」の選定、今後も指摘

議員として、天下りと思われるような採用で既存の職員が解雇されたり、施設の維持管理が適正に行われていない状況や「なれ合い」による選定は、絶対に認めるわけにはいきません。これからも厳しく指摘していきます。

スポーツ振興、一層の充実

議案に上程されている市役所の機構改革（スポーツ行政を市長部局へ移すこと）につ

いても質疑しました。従来、スポーツ行政は教育委員会が所管しています。それは、政治的中立性と教育行政の継続性、安定性が確保されているからです。今回の質疑では、スポーツ行政が政治的に利用されることはないのか、また、スポーツ推進委員とこの推進委員会の今後の扱いもいただきました。

岩倉市長は、全国初の「スポーツ都市宣言」をしたまちとして、スポーツ振興の一層の充実を図るとともにスポーツ推進委員の皆さんにもクールになったと言われないように配慮していきたい旨の答弁がありました。

一般質問（2013. 12. 9）

公共施設の多機能化、 予算がかかればしない？

10月28日に行われた「ときわ・澄川町地区」のまちかどミーティングでは、新ときわスケートセンターを避難ビル・避難施設として指定してほしいと要望が出されました。その時、市側は「建物の構造上、津波の浸水に対しては安心な高さを有していない」との回答でした。

今回、私は「公共施設のあり方」の基本方針で、一つの施設でも多機能を持たせる考え方が示されているが、ときわスケートセンターの設計に避難ビルの機能を盛り込まなかったのは何故か見解を求めました。市側は「経費が多額になる、設計はスポーツ施設だけの機能で良いと判断した」という趣旨の答弁でした。これでは、施設の多機能化は詭弁でしかありません。海岸に近い地域の避難ビル・避難施設の必要性は、今後も追及して参ります。

社会人採用 = 年齢制限を撤廃する方向！

昨年の9月議会では、新卒高校生の地元採用率（40％）の低さを指摘し、今議会では社会人採用の問題を取り上げました。平成19年の雇用対策法の改正で、民間事業主に年齢制限の禁止が義務化され、公務員の採用にも本改正の趣旨を踏まえ適切な対応をすることが国会で決議されました。道内では、既に旭川市が年齢制限を無くし、札幌市も平成26年実施の採用試験から撤廃する方針が示されています。法改正の趣旨を踏まえるならば、本市も年齢制限を無くすべきと他市の状況を示し見解を求めました。

市側は法改正の趣旨を踏まえ撤廃する方向性を示し、現段階では、その時期と要件（経験年数、前歴など）を検討中であると答弁しました。

《熱血現場主義》

小さなことでも身近な問題を地域から発信します！

一般質問の項目

- 1 政治姿勢
(1) まちかどミーティングについて
(2) 職員の採用について
- 2 防災対策
災害時の体制について
- 3 財務
入札監視委員会について
- 4 指定管理者制度について



(事業主の方へ)

その募集・採用 年齢にこだわっていませんか？

—年齢にかかわらず、均等な機会を—

労働者の募集・採用に当たって、
年齢制限を設けることはできません。

平成19年10月の雇用対策法の改正により、労働者の募集および採用に当たって、年齢の制限を設けることができなくなりましたが、依然として年齢制限を設けた募集・採用も見受けられます。年齢にとらわれない人物本位、能力本位の募集・採用をよりいっそう推進していただくために、法の趣旨などについて改めてご説明します。

年齢制限が禁止された背景は……

- 年齢制限禁止の義務化は、個々人の能力、適性を判断して募集・採用していただくことで、一人ひとりにより均等な働く機会が与えられるようにすることを目的としています。
- 年齢制限を設けて募集・採用を行うことは、職を求める高齢者や年長フリーターなどの、応募・就職の機会を閉ざしてしまうことにつながりかねません。
- 少子高齢化が急速に進展するなかで、日本の就業率は、2020年には2009年と比較して433万人減少することが見込まれており^(※)、若者や高齢者などの就業の促進が重要な課題となっています。
- 「年齢不問」としながらも、書類選考で実質的に年齢制限しているケースも見受けられます。人柄や意欲などは、書類選考だけでは適切に判断することができないものです。書類選考だけでなく、実際に面接をして判断することが、求める人材の採用につながります。

(※)「雇用政策研究会報告」(2010年7月)

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省・都道府県労働局
ハローワーク

LL 240711 改01